

2022年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社  
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 兼理財部長 (氏名) 中村 真次

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,017	10.1	708	611.1	867	61.5	679	89.8
2021年3月期第3四半期	28,183	13.4	99	81.8	537	32.2	358	33.8

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 584百万円 (15.9%) 2021年3月期第3四半期 503百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	259.24	
2021年3月期第3四半期	136.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	48,258	25,592	52.7	9,702.59
2021年3月期	45,783	25,216	54.7	9,555.64

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 25,444百万円 2021年3月期 25,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		40.00	80.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,510	11.4	800	211.6	890	43.1	600	0.1	228.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,725,758 株	2021年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	103,265 株	2021年3月期	102,928 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,622,647 株	2021年3月期3Q	2,623,208 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済は、10月以降、新型コロナウイルス感染症による影響は落ち着きを見せたものの、需給バランスの悪化に加え、原油価格高騰や環境対応コスト上昇に伴う原材料価格の上昇、国内外における物流コストの上昇などにより先行き不透明な状況で推移してきました。当社グループとしても原材料調達の見直しや生産効率化等のあらゆるコスト削減に取り組んでおりますが、様々なコスト上昇を吸収することは困難であることから、製品価格改定を実施しております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を1年延長した中期経営計画「TOKYOink 2020」に基づき、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が310億1千7百万円で前年同四半期比28億3千3百万円の増収（10.1%増）、営業利益は7億8百万円で前年同四半期比6億8百万円の増益（611.1%増）、経常利益は8億6千7百万円で前年同四半期比3億3千万円の増益（61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に計上した投資有価証券売却益等により6億7千9百万円で前年同四半期比3億2千1百万円の増益（89.8%増）となりました。

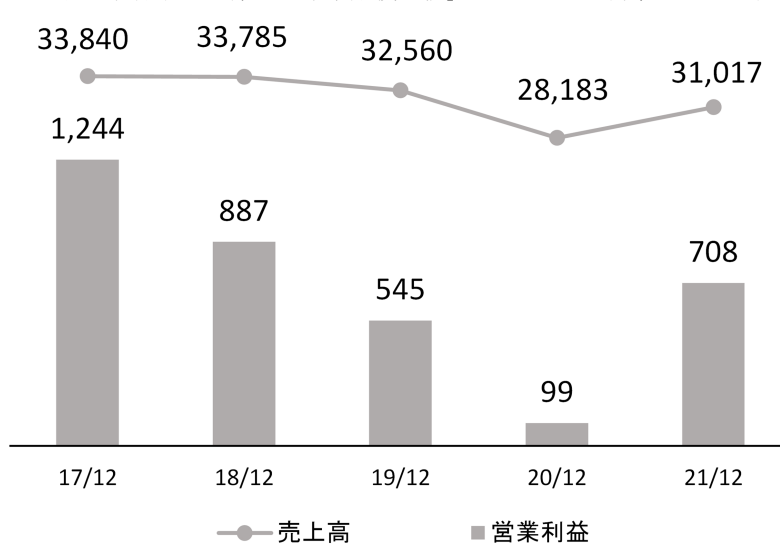
直近では新型コロナウイルス感染症が新たな変異株による影響で急激に拡大してきていることから、今後、経済活動への影響が懸念されておりますが、十分な感染対策を取ったうえで、引き続き、業績拡大に向け活動してまいります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	28,183	31,017	2,833	10.1%
営業利益	99	708	608	611.1%
経常利益	537	867	330	61.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	358	679	321	89.8%

「売上高・営業利益の第3四半期業績推移」 (単位：百万円)



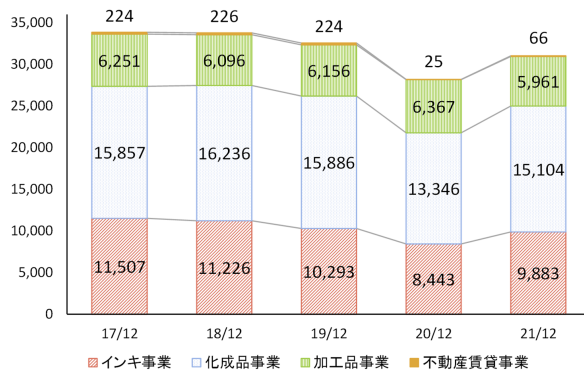
次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第3四半期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

### 第3四半期業績推移

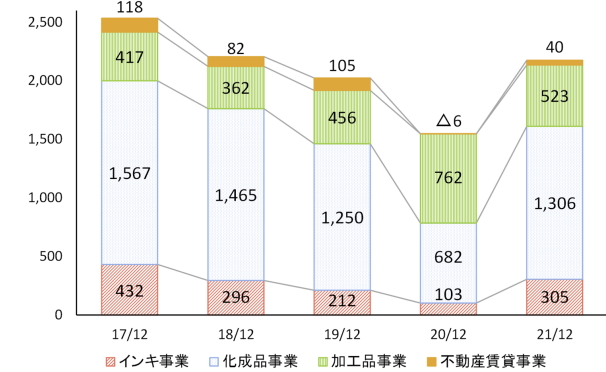
#### セグメント売上高

(単位：百万円)



#### セグメント利益

(単位：百万円)



### (インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、緊急事態宣言の解除により折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷需要が一部回復したことに加え、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ、数量および売上高・利益ともに増加いたしました。

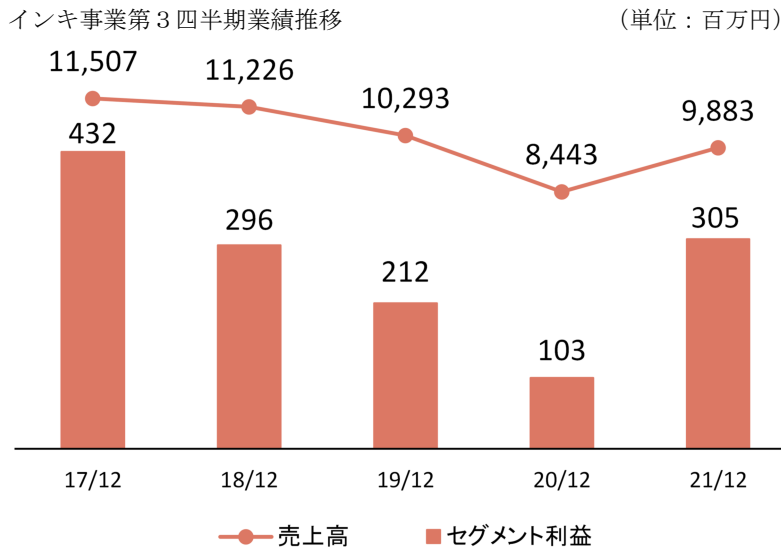
グラビアインキは、第2四半期に引き続き環境問題への意識の高まりによる軟包装用環境対応製品や機能性製品が堅調に推移し、緊急事態宣言の解除により贈答用分野の需要が一部回復したこと、また、荒川塗料工業(株)の連結化により前年同四半期に比べ、数量および売上高は増加いたしました。一方で昨今の健康志向の高まりによるタバコ需要の減少や原材料価格の上昇等により、利益は前年同四半期並となりました。

インクジェットインキは、主要市場である北米やEU諸国における受託インクの需要回復や建材用途の産業用機能性インクの需要回復がさらに進んだことなどにより、前年同四半期に比べ、数量および売上高・利益ともに増加いたしました。但し、海外での新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、先行きは不透明な状況となっております。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第3四半期累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	8,443	9,883	1,440	17.1%
セグメント利益	103	305	202	196.0%



## (化成品事業)

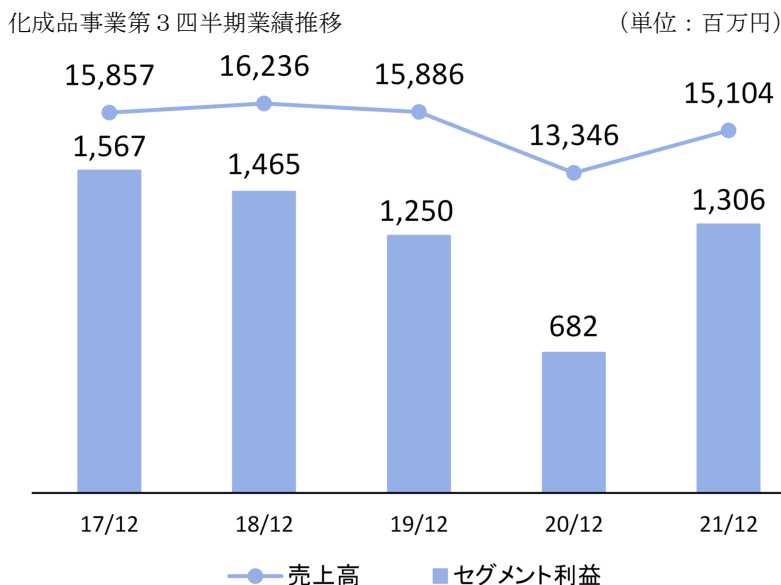
自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体などの自動車部品の供給不安により国内自動車生産が計画未達になった影響を受けましたが、前年同四半期と比べると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した需要が回復したことで、数量および売上高は増加いたしました。なお、現時点で自動車部品の供給不安は継続していることから、先行きは不透明な状況となっております。

フィルム・容器用マスターバッチは、脱プラスチック影響により市場は縮小傾向であります。緊急事態宣言の解除により、需要が一定の回復を見せたことに加え、重要顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期と比べ、数量および売上高は増加いたしました。

この結果、マスターバッチおよび樹脂コンパウンドの利益は増加となり、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	13,346	15,104	1,757	13.2%
セグメント利益	682	1,306	623	91.4%



**(加工品事業)**

ネトロンは、工材の水処理用資材の輸出需要は引き続き堅調に推移し、包材は緊急事態宣言の解除により、需要の一部が回復した結果、前年同四半期と比べ、売上高は増加いたしました。新規設備の償却費等の増加により、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、市場縮小による厳しい状況が継続しているなか、緊急事態宣言の解除により、需要の一部が回復してきたことに加え、重要顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ、売上高は増加いたしました。新規設備の償却費等の増加により、利益は減少いたしました。

土木資材は、国土強靱化計画に伴い需要が拡大しているため、一部の高収益製品が堅調に推移いたしました。災害復旧需要によりジオセルおよび周辺部材が大きく貢献した前年同四半期と比べ、売上高・利益ともに減少いたしました。

農業資材は、新規開発製品が引き続き堅調に推移し、緊急事態宣言が解除され、主要顧客への販売強化を行いました。市場縮小の影響が大きく、前年同四半期と比べ、売上高・利益ともに減少いたしました。

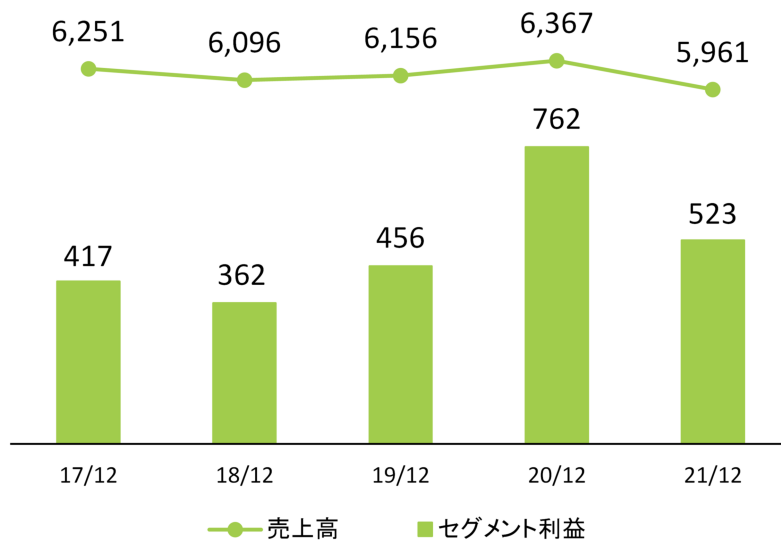
この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益になりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	6,367	5,961	△406	△6.4%
セグメント利益	762	523	△239	△31.4%

## 加工品事業第3四半期業績推移

(単位：百万円)

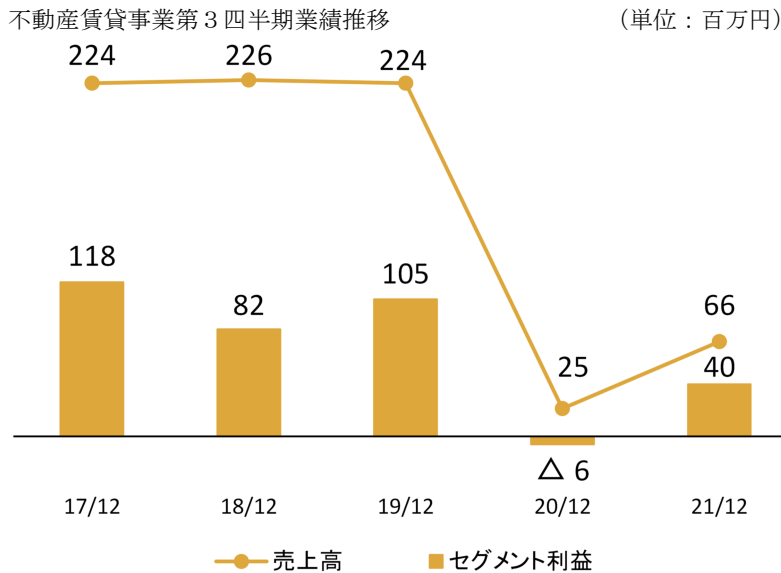
**(不動産賃貸事業)**

不動産賃貸事業は、昨年建設した戸建賃貸住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィス稼働が堅調に推移しており、前年同四半期に比べ、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、下記の表のとおり、不動産賃貸事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	25	66	40	157.3%
セグメント利益	△6	40	46	—



現在、2022年度から始動する次期中期経営計画の策定を行っております。世界的に持続可能な社会への要求が高まっているなか、当社もこれらに対応した経営計画の策定が必要だと考えております。ESGの観点重視し、昨今の環境問題への関心の高まり、アフターコロナを含む社会の変化への対応力を強化するため、次期中期経営計画始動に先駆け、会社のガバナンス体制を整備いたしました。そのうえで、次期中期経営計画方針として、下記の2点を掲げて策定に取り組んでおります。

【中期経営計画方針】

- ・市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に優しい製品・サービスの提供
- ・低成長時代にも耐えうる効率的な運営体制の実現

次期中期経営計画につきましては策定完了後、当社ホームページなどで情報を開示する予定でおります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
資産	45,783	48,258	2,475	5.4%
負債	20,566	22,666	2,099	10.2%
純資産	25,216	25,592	375	1.5%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は482億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億7千5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加5億6千万円、受取手形及び売掛金の増加5億7千3百万円、電子記録債権の増加8億5千1百万円、棚卸資産の増加10億6千8百万円、有形固定資産の減少9千8百万円、投資有価証券の時価下落等に伴う減少2億9千2百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は226億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加22億2千2百万円、短期借入金の増加9億8千3百万円、一年内返済長期借入金の減少2億2百万円、未払法人税等の増加8千9百万円、賞与引当金の減少3億1千4百万円、長期借入金の減少9億6千4百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は、255億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億7千1百万円及びその他の包括利益累計額の減少8千9百万円等によるものです。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は堅調に推移いたしましたが、2022年1月以降、原油価格高騰や環境対応コスト上昇に伴う原材料価格の更なる上昇圧力や自動車メーカーの減産影響、また新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響等、当社グループを取り巻く事業環境において業績に与える影響がどの程度及ぼすかが不透明であることから、通期連結業績予想に関しましては、前回発表数値（2021年5月19日公表）から変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,163	3,724
受取手形及び売掛金	11,198	11,772
電子記録債権	3,147	3,998
商品及び製品	4,056	4,657
仕掛品	1,611	1,752
原材料及び貯蔵品	2,161	2,488
その他	343	373
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	25,655	28,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,597	6,595
機械装置及び運搬具(純額)	2,892	3,064
工具、器具及び備品(純額)	410	406
土地	3,623	3,618
リース資産(純額)	222	190
建設仮勘定	257	29
有形固定資産合計	14,003	13,904
無形固定資産		
その他	632	603
無形固定資産合計	632	603
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	4,112
繰延税金資産	47	21
退職給付に係る資産	211	417
その他	884	514
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	5,492	5,014
固定資産合計	20,128	19,523
資産合計	45,783	48,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,395	10,617
短期借入金	3,116	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,353
リース債務	93	85
未払法人税等	29	119
賞与引当金	437	122
未払消費税等	13	122
未払費用	822	984
その他	569	622
流動負債合計	15,032	18,126
固定負債		
長期借入金	3,969	3,005
リース債務	153	126
繰延税金負債	905	918
役員退職慰労引当金	243	223
退職給付に係る負債	83	82
その他	179	182
固定負債合計	5,533	4,539
負債合計	20,566	22,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	18,675	19,147
自己株式	△262	△262
株主資本合計	24,186	24,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	517
為替換算調整勘定	△107	6
退職給付に係る調整累計額	296	263
その他の包括利益累計額合計	876	787
非支配株主持分	154	147
純資産合計	25,216	25,592
負債純資産合計	45,783	48,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,183	31,017
売上原価	23,687	25,750
売上総利益	4,496	5,266
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,185	1,230
賞与	373	392
福利厚生費	297	305
減価償却費	208	234
貸倒引当金繰入額	4	3
賞与引当金繰入額	49	48
退職給付費用	154	39
通信交通費	135	133
荷造及び発送費	831	918
その他	1,157	1,253
販売費及び一般管理費合計	4,397	4,558
営業利益	99	708
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	145	128
出資分配益	272	52
その他	84	66
営業外収益合計	505	248
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	—	23
雑損失	14	23
その他	27	17
営業外費用合計	67	89
経常利益	537	867
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	168	97
特別利益合計	168	97
特別損失		
固定資産除売却損	68	33
投資有価証券評価損	39	—
その他	0	—
特別損失合計	108	33
税金等調整前四半期純利益	597	931
法人税、住民税及び事業税	161	129
法人税等調整額	73	128
法人税等合計	234	257
四半期純利益	363	673
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	679

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	363	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△170
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△134	113
退職給付に係る調整額	151	△32
その他の包括利益合計	140	△89
四半期包括利益	503	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	590
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

インキ事業、化成品事業における直送取引の一部に係る収益において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 有償支給取引に係る棚卸資産

インキ事業、加工品事業における有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しておりましたが、買戻し義務を負っている取引については、棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸資産の買戻し義務について負債を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価は187百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円減少しております。また、原材料及び貯蔵品は24百万円、流動負債その他は24百万円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しており、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,443	13,346	6,367	25	28,183	28,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	—	—	49	49
計	8,443	13,396	6,367	25	28,233	28,233
セグメント利益又は損失(△)	103	682	762	△6	1,542	1,542

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,542
全社費用(注)	△1,444
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	99

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	9,883	15,104	5,961	66	31,017	31,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43	—	—	43	43
計	9,883	15,148	5,961	66	31,060	31,060
セグメント利益	305	1,306	523	40	2,176	2,176

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,176
全社費用（注）	△1,466
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高は「インキ事業」で171百万円、「化成品事業」で16百万円それぞれ減少し、セグメント利益は「インキ事業」で0百万円減少しております。